

自動車整備市場の現状と課題

「自動車整備白書」から整備市場の動向を探る

優良部品のメインユーザーである專業整備工場。その1事業場当たりの総整備売上高は平均で3692万7千円だった。また年間の整備入庫台数の平均は820台で、うち車検での入庫は269台だった。

專業の部品売上高は1305万円

日本自動車整備振興会連合会がこのほど発行した「2011年度版自動車整備白書」によると、專業整備工場1事業場あたりの部品材料売上高は平均で約1304万8千円となり、昨年の平均金額1217万円を上回った。うち原価は1025万4千円だった。

1事業場あたりの部品売上高1304万8千円を專業工場数の5万7266で掛けると專業工場全体の部品売上高は7472億700万円となる。

專業整備工場の規模別に見ると、

整備要員数2～3人の工場では1事業場あたり676万7千円(原価は560万7千円)。

4～10人の工場では1事業場当たり2200万3千円(同1675万7千円)。11～20人の工場は7492万2千円(同5623万3千円)、21～30人の工場は1億4296万6千円(同1億1407万1千円)となった。

31人以上の整備要員を有する工場では1億7989万8千円(同1億4860万4千円)だった。

車検の平均単価が上昇

2011年の調査時点(6月末現在)における総整備売上高は、5兆6021億円(前年比1152億円(2.1%増)と2年連続で増加した。11年度調査結果は10年度実績であることから、東日本大震災の影響はほとんどなかったと見られる。

專業の総整備売上高は2兆1146億円で前年度と比べ1150億円、5.8%のプラスとなったが、直近のピークだった06年と比較すると1.9%減少した。

ディーラーも同様の傾向にあり、11年度調査での総整備売上高は2兆6637億円で前年度より1.2%増加したものの、06年と比べると9.1%減と大きく落ち込んでいる。

車検整備の動向を見ると総整備売上高のうち、車検整備売上高は2兆1344億円(前年度比2.4%増)だった。專業工場の車検整備売上高は9326億円で3.2%のプラス。1事業場当たりになると1628万円。

車検整備の入庫台数は269台で前年度比8.0%減少した。平均単価は6万603円で、前年度と比べ6510円アップした。入庫台数の減少を単価を上げてカバーした。

燃料代が家計を圧迫

総務省の「家計調査年報」によると、家計の総支出に占める車の維持費の割合は06年まで上昇傾向にあった。06年以降は横ばいではあるものの高い水準になっている。

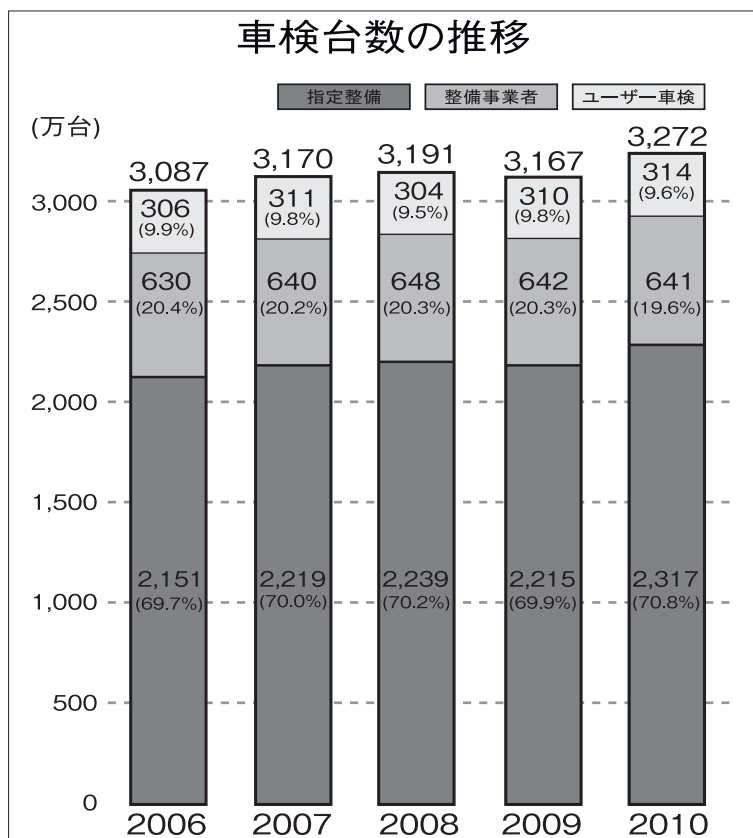
家計における車の維持費で最も高額なのは燃料代。収入が増加せず、横ばいや減少する中においては、特にガソリン価格の上昇はボディープローとして家計を圧迫し、車の維持費を抑制しようとする要因として効いてくることが懸念される。

自動車維持費のなかで整備費の金額は4番目であり、燃料代の次は任意保険代と駐車場代が続く。

家計の総支出が増えることが期待できない状況の中で、燃料代や任意保険料が増加する可能性があり、整備費を抑制しようとする動きにつながる可能性が大きい。

車検のピークは3272万台か

「自動車整備白書」によると、保有台数の対前年同月のマイナスが4年前から始まっているが、車検台数の基調は増加傾向を保っている。



これは新車需要の減少で、車検の対象にならない車齢3年未満の自家用乗用車の保有台数減少が要因になっているためで、車齢3年以上の保有台数は増加傾向を保っていたか、らだと考えられる。

新車需要が落ち込み始めたのは06年度からで、新車への代替も進むと、

車検台数も基調が減少に転じる時期にきており、統計上は10年度の車検台数3272万台がピークになるのではないかと予想されている。

この先、保有台数が緩やかに減少すると考えられるので、車検台数が減少傾向に転じる日も近い。

98年に新車販売が急拡大した軽乗

用車も13年超えの車両が増加しつつあり、新車への代替の動きが拡大すると車検台数の減少に影響する。また貨物車など1年車検の保有台数減少も車検台数の減少に結びつく可能性が高い。

4年後のHV保有は400万台

保有台数が前年同月比でマイナスに転じてからおよそ4年が経過。11年9月に統計上、4年ぶりに前年同月比でプラスが記録されたが、同年3月の東日本大震災の影響で、抹消登録ができない車両の存在があり、やや多めの台数が公表されるという状況が数年続くと見られる。

近年、貨物車、軽貨物車、乗合(バス)、特種(殊)・被けん引、小型乗用車は減少傾向が続いており、しばらく減少傾向は続く予想される。普通乗用車はエコカー補助金で新車販売が伸びると増加するので12年度までは増加が期待できる。増勢を維持しているのは軽乗用車だけだが、その勢いは鈍ってきている。

保有台数の増加に結びつく明確な材料は見当たらず、当面、保有台数の減少傾向は続くが、減少率は小さく、

緩やかなものと考えられる。

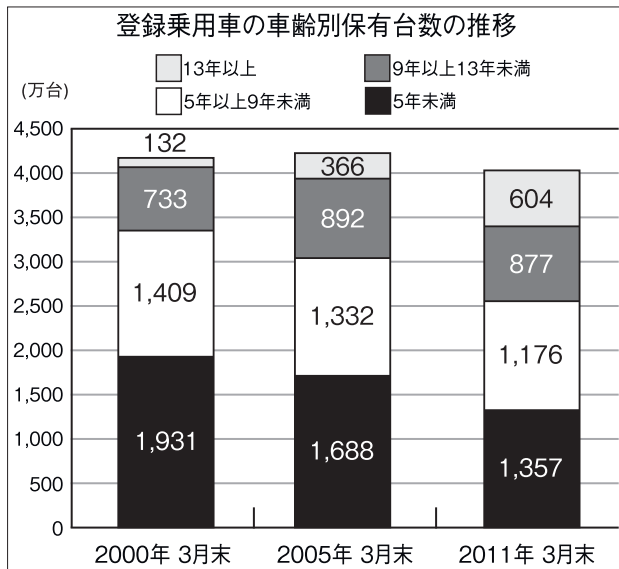
ハイブリッド車の保有台数は年間50万台近くまで伸びており、11年3月末の保有台数はおよそ142万台となっている。

2015年から20年に向けて多くの自動車メーカーがハイブリッド車の市場投入を積極的に展開している。この先、年間50万台のペースでハイブリッド車の保有台数が増加すると仮定すると、16年頃には四輪乗用車の保有台数の5%強に

あたる400万台程度がハイブリッド車になると推定される。

また電気自動車は「リーフ」が発売から1年でおよそ1万台が販売されており、「三菱の「アイミーブ」と合わせると11年度末の保有台数は1万5千台前後と推測される。20年頃には電気自動車の保有台数は10万台に近づいている可能性があると考えられている。

登録乗用車の車齢別保有台数の推移を見ると、近年、新車需要が低迷している



ているので車齢5年未満の新しい車の減少が著しく、4回目の車検も受検済みの車齢9年以上の車が徐々に増加している。長期使用車両のユーザーに点検と予防整備を勧める取り組みを本格化して、入庫回数が増加とメニューの多様化に活路を見出したところだ。

